

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 5
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期第3四半期 連結累計期間	第25期第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,825,013	9,788,481	11,250,885
経常利益 (千円)	602,812	788,338	845,800
四半期(当期)純利益 (千円)	197,405	290,658	271,539
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	311,766	469,911	451,760
純資産額 (千円)	4,074,398	4,560,150	4,141,992
総資産額 (千円)	13,590,770	14,624,783	14,528,243
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	762.86	1,123.23	1,049.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	26.7	25.2

回次	第24期第3四半期 連結会計期間	第25期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	263.19	438.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による個人消費の増加により景気に緩やかな回復の兆しがみられており、12月以降は新政権の経済政策への期待から円安・株高が進行し、将来的な景況感の改善がみられました。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、成長著しい南アフリカにて海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。また、レンタカー事業のレンタル車輛及び海外自動車ディーラー事業の中古車在庫を、中古車輸出事業のWEBサイトを通じて販売するなど、グループシナジーを創出しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高9,788百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益787百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益788百万円(前年同期比30.8%増)、四半期純利益290百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界では、ミャンマーの輸入規制緩和、その他地域においても旺盛な需要により、2012年の輸出台数が2008年以来5年ぶりに100万台を超え、また円安も進行し業界全体の景況感は回復してきております。

このような状況のなか、当社グループは、メインマーケットであるアフリカ地域において、現地エージェントとの提携により対面でのアフターサービスを行うカスタマーサービスセンターを1店舗新規開設し合計4店舗とし、また、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送を代行手配するルートを1ルート新規開設し合計7ルートとするなど、顧客満足度の向上に努めました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域及び規制緩和のあった一部のアジア地域が増加し、その他地域においても好調に推移したため、合計5,950台(前年同期比16.0%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,458百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益173百万円(前年同期比140.3%増)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界全体では、行楽シーズンが好天に恵まれたことにより個人需要が好調に推移し、また、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、TVCMを継続的に放映するとともに、顧客満足度向上のための施策を実施することにより、個人顧客の獲得に注力いたしました。また、直営店の蕨店(埼玉県)、関店(岐阜県)、北上尾駅前店(埼玉県)、FC店の甲斐店(山梨県)、小山喜沢店(栃木県)、徳島店を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は100店、総保有台数は9,605台(前年同期比9.9%増)となりました。さらに、車輛の販売台数は665台(前年同期比33.3%増)となり好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,235百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益613百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の新車販売台数は、旺盛な個人消費のもと2桁成長で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーディーラー1店舗、ヨハネスブルグ市においてスズキディーラー2店舗、ケープタウン市近郊においてフィアット・アルファロメオディーラー1店舗、スズキディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。新車販売台数は合計516台（前年同期比53.6%増、内訳：プジョー106台、フィアット56台、アルファロメオ14台、スズキ340台）、中古車販売台数は合計950台（前年同期比138.1%増）と順調に推移しております。現在、親会社であり自動車ディーラー再生のノウハウを持つVTホールディングス株式会社の協力のもと、全店舗黒字化に向けて経営改善を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,231百万円（前年同期比88.1%増）、営業利益7百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

※ スズキディーラーを運営する、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの前連結会計年度の連結対象期間は、平成23年10月1日から平成24年3月31日であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、6,441百万円となりました。これは、現金及び預金が323百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、8,183百万円となりました。これは、リース資産（純額）が339百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、14,624百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7,681百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が129百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,383百万円となりました。これは、長期借入金が201百万円減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、4,560百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	281,500	—	1,349,000	—	1,174,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式(単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,568	599,113
受取手形及び売掛金	814,387	848,538
リース債権及びリース投資資産	3,498,519	3,519,825
商品及び製品	994,671	969,916
仕掛品	507	1,991
原材料及び貯蔵品	12,352	13,549
その他	536,080	499,270
貸倒引当金	△10,628	△10,911
流動資産合計	6,768,459	6,441,292
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,320,258	3,659,992
土地	2,846,640	2,846,640
その他（純額）	890,132	989,078
有形固定資産合計	7,057,032	7,495,712
無形固定資産		
のれん	125,166	118,986
その他	112,876	112,189
無形固定資産合計	238,042	231,175
投資その他の資産		
その他	491,364	485,071
貸倒引当金	△26,655	△28,468
投資その他の資産合計	464,708	456,602
固定資産合計	7,759,784	8,183,490
資産合計	14,528,243	14,624,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,037	494,750
短期借入金	1,094,600	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	290,684	253,547
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	4,967,111	5,176,569
未払法人税等	194,894	132,494
賞与引当金	63,367	39,779
資産除去債務	254	—
その他	631,345	513,879
流動負債合計	7,896,295	7,681,020
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	395,976	194,000
リース債務	1,990,361	2,095,919
役員退職慰労引当金	4,616	5,844
資産除去債務	11,170	12,972
その他	7,831	9,876
固定負債合計	2,489,955	2,383,612
負債合計	10,386,251	10,064,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,752,958	1,991,862
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,658,549	3,897,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,243	8,211
為替換算調整勘定	△663	△3,163
その他の包括利益累計額合計	2,579	5,048
少数株主持分	480,863	657,648
純資産合計	4,141,992	4,560,150
負債純資産合計	14,528,243	14,624,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,825,013	9,788,481
売上原価	5,374,748	6,960,710
売上総利益	2,450,264	2,827,771
販売費及び一般管理費	1,807,634	2,040,106
営業利益	642,630	787,665
営業外収益		
受取利息	2,435	2,902
受取配当金	6,494	6,898
為替差益	3,960	—
補助金収入	—	62,910
貸倒引当金戻入額	7,176	—
その他	23,503	19,766
営業外収益合計	43,571	92,477
営業外費用		
支払利息	71,223	76,671
為替差損	—	2,149
その他	12,165	12,984
営業外費用合計	83,388	91,804
経常利益	602,812	788,338
特別利益		
投資有価証券売却益	7,660	—
貸倒引当金戻入額	2,784	458
助成金収入	4,034	3,981
特別利益合計	14,478	4,440
特別損失		
固定資産売却損	214	—
固定資産除却損	—	3,070
投資有価証券評価損	535	—
投資有価証券償還損	—	814
その他	—	99
特別損失合計	750	3,984
税金等調整前四半期純利益	616,541	788,794
法人税、住民税及び事業税	236,527	305,031
法人税等調整額	49,456	14,768
法人税等合計	285,984	319,800
少数株主損益調整前四半期純利益	330,557	468,994
少数株主利益	133,152	178,336
四半期純利益	197,405	290,658

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,557	468,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,222	5,022
為替換算調整勘定	△7,568	△4,105
その他の包括利益合計	△18,790	917
四半期包括利益	311,766	469,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,458	293,126
少数株主に係る四半期包括利益	132,308	176,785

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,153,969千円	1,433,735千円
のれんの償却額	4,659	4,918

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業(注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	3,017,554	3,621,603	1,185,855	7,825,013	—	7,825,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,985	139,745	—	159,731	△159,731	—
計	3,037,540	3,761,348	1,185,855	7,984,744	△159,731	7,825,013
セグメント利益又は損失(△)	72,321	607,039	△34,987	644,373	△1,742	642,630

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めたため、海外自動車ディーラー事業が追加となりました。また、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを子会社化し、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,742千円には、のれん償却額△4,659千円、棚卸資産の調整額2,916千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを、当第3四半期連結会計期間より、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、25,882千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,757	4,104,658	2,231,066	9,788,481	—	9,788,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,268	131,035	—	136,303	△136,303	—
計	3,458,025	4,235,694	2,231,066	9,924,785	△136,303	9,788,481
セグメント利益	173,800	613,520	7,746	795,067	△7,402	787,665

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,402千円には、のれん償却額△4,918千円、棚卸資産の調整額△2,715千円、その他の調整額231千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	762円86銭	1,123円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,405	290,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,405	290,658
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769	258,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第25期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 25,876千円
- ② 1株当たりの金額 100円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤誠英は、当社の第25期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。